

I 環境調査研究課の概要

1 沿革

【環境調査研究課】

年 月	概 要
令和6年4月	組織改正による青森県環境保健センター（※1）の廃止とともに、旧環境保健センター公害部は、環境調査研究課として東青地域県民局環境管理部に再編
令和7年4月	組織改正により、青森環境管理事務所 環境調査研究課に名称変更

（※1）【旧青森県環境保健センター】

年 月	概 要
平成2年4月	青森県衛生研究所（※4）、青森県公害センター（※3）及び青森県公害調査事務所（※2）の3機関を統合し、青森県環境保健センター、青森県環境保健センター八戸公害事務所、青森県環境保健センター六ヶ所放射線監視局設置 （青森県環境保健センターは、県民のニーズに的確に対応し、より一層効果的・効率的な業務の推進を図るため、衛生研究所、公害センター及び公害調査事務所を統合し、さらに新設の放射能部を加えて、公衆衛生、公害及び環境放射線等に関する試験検査、技術指導、研究及び情報の提供を総合的に実践する機関として設置された）
平成12年4月	センター内に環境管理部新設、弘前市・八戸市・むつ市に環境管理事務所新設 （公害防止及び廃棄物に関する各種届出及び苦情処理等を一元的に行うため環境管理部及び県内3箇所の環境管理事務所を新設し、サービス機能の強化充実を図る） （八戸公害事務所廃止）
平成15年4月	組織改正により、環境管理部が青森環境管理事務所に、放射能部及び六ヶ所放射線監視局が青森県原子力センターに移行
平成19年4月	組織改正により、青森・弘前・八戸・むつ環境管理事務所が地域県民局に移行
令和6年4月	組織改正により、青森県環境保健センター廃止

（※2）【旧青森県公害調査事務所】

年 月	概 要
昭和49年4月	青森公害調査事務所開設 庶務課及び調査規制課の2課制が設けられ、調査規制課に大気係及び水質係が置かれる
昭和55年4月	組織改正により調査規制課が廃止され、大気課及び水質課が設けられ3課制となる
昭和56年4月	青森県公害調査事務所に名称変更となる
昭和57年10月	旧血液センターの庁舎を全面改修し、公害調査事務所の検査及び管理部門を移設した

(※3) 【旧青森県公害センター】

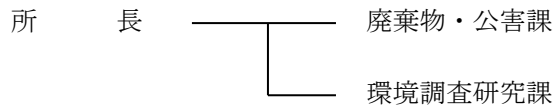
年 月	概 要
昭和46年4月	八戸保健所の一部（会議室を事務室、検査室を測定分析）を使用し、庶務課、調査指導課（2課制）で発足
昭和48年4月	内部組織の改正により次長（事務）を新設し、調査指導課に大気係、水質係を設置
昭和49年4月	調査指導課が調査規制課に改称
昭和49年11月	新庁舎（青森県新産都市会館1階）に移転し、業務開始
昭和52年4月	組織改正により調査規制課を廃止し、大気課、水質課の2課設置

(※4) 【旧衛生研究所】

年 月	概 要
昭和24年6月	庶務係、細菌検査係、化学試験係、病理臨床試験係、食品検査係の5係制で発足
昭和39年4月	庶務室、微生物科、理化学科の1室2科となる
昭和43年3月	青森県保健衛生センター合同庁舎完成し移転
昭和44年4月	公害科が新設され1室3科となる
昭和48年4月	室及び科制を課制に改める
昭和49年4月	公害調査事務所（※2）設置に伴い公害科は廃止される

2 組織、所掌事務及び職員の状況

2.1 青森環境管理事務所の組織



2.2 環境調査研究課の所掌事務

公害の防止その他の環境の保全（放射性物質に係るものを除く。）上必要な調査及び試験研究に関すること。

2.3 環境調査研究課の分掌事務

- (1) 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動及び悪臭の防止に係る試験検査並びに調査研究に関すること。
- (2) 微小粒子状物質（PM_{2.5}）及び有害化学物質等の試験検査並びに調査研究に関すること。
- (3) 廃棄物の処理に係る試験検査及び調査研究に関すること。
- (4) その他必要な試験検査及び調査研究に関すること。

2.4 青森環境管理事務所の職員の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	課 長 級	総 括 主 幹 級	主 幹 級	主 査 級	主 技 事 師	環 境 管 理 専 門 員	P C B 専 門 員	浄 化 槽 法 関 係 業 務 専 門 員	非 常 勤 事 務 員	非 常 勤 労 務 員	計
所 長	1										1
廃棄物・公害課		2	1	1	3	3			1		11
環境調査研究課		1	2	2	1					1	7
計	1	3	3	3	4	3			1	1	19

3 主要検査機器 (令和7年4月1日現在)

品名	メーカー・型式
イオンクロマトグラフ分析装置 (ポストカラム吸光光度検出器付)	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株) Inuvion・Inuvion RFIC
ガスクロマトグラフ質量分析計 (ヘッドスペースサンプリ付)	島津製作所 GCMS-QP2020NX
高速液体クロマトグラフシステム	アジレント・テクノロジー 1260Infinity II
誘導結合プラズマ質量分析計 (※1)	アジレント・テクノロジー ICP-MS7900 システム
紫外可視分光光度計 (※2)	島津製作所 UV-1900i
ECD 付ガスクロマトグラフ分析装置 (※2)	島津製作所 GC-2010
水銀測定装置 (※2)	株式会社 HIRANUMA HG-400
位相差分散顕微鏡	ニコン 80iTP-DPH
微量高速遠心機	日立工機(株) CF16RN
卓上遠心機	KUBOTA S700T
溶出試験用振とう機	タイテック TS-20
ウルトラマイクロ天秤	メトラー・トレド(株) XP2U
フッ素蒸留装置 (フッ素分析用)	(株)スギヤマゲン P-341-3ELC
フッ素蒸留装置 (シアン分析用)	(株)スギヤマゲン P-382-6EL
エバポレーター及び溶媒回収装置	柴田 R-200S、V-513
COD 測定電気湯煎器	宮本理研 CD-12 型
固相抽出送液装置	ジーエルサイエンス(株) アクアローダーAL-898P
マイクロ波試料前処理装置	マイルストーンゼネラル(株) ETHOS EASY
pH 計	東亜 DKK HM-30R
pH 計	堀場製作所 F-72S
電気伝導率計	堀場製作所 DS-71E
酸分解システム	GL サイエンス 010-505-205
高圧蒸気滅菌器	アドバンテック STH307FA
高圧蒸気滅菌器	柴田 MC-40
ハイボリュームエアサンプラー	柴田 HV-RW
デジタルオリフィス流量計	柴田 OFD-1 型
スリットジェットエアサンプリオートチェンジャー	ムラタ MCAS-SJ-A1
捕集管加温装置	ガステック GTH-1
ローボリュームポンプ	柴田 LV-40BW
エアサンプリングポンプ	光明理化学 ASP-1200
自動雨水採取器	小笠原計器 US-330HD
PM2.5 テスター	光明理化学 PMT-2500
オキシダント自動測定器校正装置	ダイレック (環境大気オゾン濃度計 MODEL1100 空気精製器 MODEL1400 オゾン発生器 MODEL1410)
騒音計	リオン NL-06
航空機騒音計	日東紡音響エンジニアリング DL-100/LE
普通騒音計	リオン NL-42AEX
大気中二酸化硫黄及び浮遊粒子状物質自動測定機	紀本電子工業 SAP-700
大気中オゾン及び窒素酸化物自動測定機	東亜 DKK GLN-314D/GUX-313B (一体型)
大気中窒素酸化物及び浮遊粒子状物質自動測定機	東亜 DKK GLN-347D
大気中窒素酸化物及び浮遊粒子状物質自動測定機	東亜 DKK GLN-347B

大気中窒素酸化物及び浮遊粒子状物質自動測定機	堀場製作所 APMS-3721ND
大気中浮遊粒子状物質自動測定機	東亜 DKK DUB-357
大気中微小粒子状物質及び浮遊粒子状物質自動測定機	東亜 DKK FPM-377C-2/317C(一体型)
大気中窒素酸化物自動測定機	東亜 DKK GLN-354D
大気中オゾン自動測定機	東亜 DKK GUX-353 、GUX-353B
大気中一酸化炭素測定機	東亜 DKK GFC-351B
大気中炭化水素自動測定機	東亜 DKK GHC-355B
大気中微小粒子状物質自動測定機	東京ダイレック SHARP 5030iTD
(※1) リース機器	
(※2) 衛生研究所との共用機器	